



東京海上Rogge世界債券分散ファンド
(毎月決算型)
愛称：賢者の扉

運用報告書

第 71 期 (決算日2013年 3 月21日)
第 72 期 (決算日2013年 4 月22日)
繰上償還 (償還日2013年 5 月 7 日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上Rogge世界債券分散ファンド(毎月決算型) 愛称：賢者の扉」は、2013年5月7日をもちまして繰上償還となりました。ここに謹んで運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後ともお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内 1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2007年 3 月16日から2027年 3 月15日 (2013年 5 月 7 日 繰上償還)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge世界債券分散ファンド(毎月決算型)	東京海上Rogge世界国債マザーファンド、東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド、東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンドの各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上Rogge世界国債マザーファンド	主に日本を除く先進国の国債を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド	主に世界の投資適格社債を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド	主に新興国の債券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge世界債券分散ファンド(毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上Rogge世界国債マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象とする公社債は、原則として主要格付機関のいずれかにおいて投資適格(BB格相当以上)の格付けを有するものに限ります。
	東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象とする公社債は、原則として主要格付機関のいずれかにおいて投資適格(BB格相当以上)の格付けを有するものに限ります。
	東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・同一国の公社債への投資は、純資産総額の50%を超えないものとします。 ・主要格付機関のいずれかにおいてBB-相当に満たない格付けの公社債への投資は、純資産総額の40%以下とします。
分配方針	<p>収益分配にあたっては、原則として毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指すものとし、収益分配金額は委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額(分配落)			参考指数	期中騰落率	ファンドの組入比率			純資産総額
		円	円	%			コーポレート・ボンド・ファンド	エマージング・ボンド・ファンド	世界国債マザーファンド	
第9作成期	47期(2011年3月22日)	6,112	45	△0.5	8,804	△0.5	34.2	33.9	30.3	1,031
	48期(2011年4月20日)	6,230	45	2.7	9,022	2.5	32.9	32.2	34.0	1,049
	49期(2011年5月20日)	6,198	30	△0.0	9,077	0.6	33.0	32.3	34.0	1,042
	50期(2011年6月20日)	6,087	30	△1.3	8,937	△1.5	33.1	32.5	33.5	1,024
	51期(2011年7月20日)	6,019	30	△0.6	8,836	△1.1	33.1	32.4	33.6	1,012
	52期(2011年8月22日)	5,932	30	△0.9	8,773	△0.7	33.6	32.8	32.5	513
第10作成期	53期(2011年9月20日)	5,764	30	△2.3	8,594	△2.0	33.6	33.4	32.1	495
	54期(2011年10月20日)	5,701	30	△0.6	8,617	0.3	33.4	33.3	32.2	489
	55期(2011年11月21日)	5,695	30	0.4	8,626	0.1	33.4	33.7	31.6	488
	56期(2011年12月20日)	5,720	30	1.0	8,737	1.3	33.5	34.2	32.1	476
	57期(2012年1月20日)	5,669	30	△0.4	8,678	△0.7	33.4	33.9	31.7	473
	58期(2012年2月20日)	5,933	30	5.2	9,141	5.3	33.6	34.1	31.1	493
第11作成期	59期(2012年3月21日)	6,239	30	5.7	9,694	6.0	33.8	34.5	30.8	518
	60期(2012年4月20日)	6,099	30	△1.8	9,528	△1.7	33.7	34.4	31.0	506
	61期(2012年5月21日)	5,843	20	△3.9	9,181	△3.6	33.7	34.2	31.4	484
	62期(2012年6月20日)	5,873	20	0.9	9,246	0.7	33.5	33.9	31.5	484
	63期(2012年7月20日)	5,957	20	1.8	9,371	1.4	32.8	33.6	32.4	491
	64期(2012年8月20日)	5,982	20	0.8	9,479	1.2	33.4	34.3	31.3	485
第12作成期	65期(2012年9月20日)	6,056	20	1.6	9,626	1.6	33.7	34.2	31.4	491
	66期(2012年10月22日)	6,184	20	2.4	9,880	2.6	33.0	33.6	32.4	501
	67期(2012年11月20日)	6,297	20	2.2	10,068	1.9	33.1	33.5	32.6	510
	68期(2012年12月20日)	6,603	20	5.2	10,609	5.4	33.2	33.6	32.7	535
	69期(2013年1月21日)	7,036	20	6.9	11,344	6.9	33.1	33.5	32.5	569
	70期(2013年2月20日)	7,213	20	2.8	11,676	2.9	33.3	33.2	32.8	585
第13作成期	71期(2013年3月21日)	7,357	20	2.3	11,868	1.6	33.3	33.2	32.4	550
	72期(2013年4月22日)	7,619	20	3.8	12,564	5.9	—	—	—	568
	(償還時) 73期(2013年5月7日)	(償還価額) 7,615.77		△0.0	12,659	0.8	—	—	—	544

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当ファンドの参考指数は、各投資信託証券のベンチマーク(「シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)」、「パークレイズ・グローバル総合(日本円除く/円ベース):社債インデックス」、「J Pモルガン・EMBIグローバル・ディバースンファイド(円ベース)」)の前日の値を基本投資配分比率(1/3ずつ)で組み合わせた合成指数であり、設定日を10,000として算出しています。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数	ファンドの組入比率			
		騰落率			騰落率	コーポレート・ ボンド・ファンド	エマーヅィング・ ボンド・ファンド	世界国債 マザーファンド
第71期	(期首) 2013年2月20日	円 7,213	% -	11,676	% -	% 33.3	% 33.2	% 32.8
	2月末	7,110	△1.4	11,412	△2.3	33.4	33.3	32.7
	(期末) 2013年3月21日	7,377	2.3	11,868	1.6	33.3	33.2	32.4
第72期	(期首) 2013年3月21日	7,357	-	11,868	-	33.3	33.2	32.4
	3月末	7,225	△1.8	11,677	△1.6	33.3	33.2	32.4
	(期末) 2013年4月22日	7,639	3.8	12,564	5.9	-	-	-
第73期	(期首) 2013年4月22日	7,619	-	12,564	-	-	-	-
	4月末	7,617	△0.0	12,507	△0.5	-	-	-
	(償還時) 2013年5月7日	(償還価額) 7,615.77	△0.0	12,659	0.8	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【東京海上Rogge世界債券分散ファンド(毎月決算型)】

■投資環境と運用実績(2007年3月16日から2013年5月7日まで)

1. 基準価額の推移と主な変動要因

・基準価額

設定時(2007年3月16日): 10,000円

償還日(2013年5月7日): 7,615円77銭

※運用期間にお支払いした分配金合計2,740円(税引前)を加算した騰落率は、+3.6%です。

・主な変動要因

(2007年3月16日から2008年12月31日)

当期間は、先進国国債と投資適格社債や新興国債券のスペード(利回り格差)が拡大したことに加え、円高米ドル安や円高ユーロ安が進行したことなどを背景に、当ファンドが組み入れている3つの投資信託証券(「東京海上Rogge世界国債マザーファンド」(先進国国債)、「東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド」(投資適格社債)、「東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド」(新興国債券))の運用結果はマイナスとなり、基準価額は大きく下落しました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

当期間は、投資適格社債や新興国債券のスペードが縮小したことに加え、円安米ドル高や円安ユーロ高が進行したことなどを背景に、当ファンドが組み入れている3つの投資信託証券の運用結果はプラスとなり、基準価額は上昇しました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

当期間は、欧米の金利が低下(債券価格は上昇)したことに加え、円安米ドル高や円安ユーロ高が進行したことなどを背景に、当ファンドが組み入れている3つの投資信託証券の運用結果はプラスとなり、基準価額は上昇しました。

2. 投資環境

(2007年3月16日から2008年12月31日)

当期間は、金融システム不安が高まったことから主要国の金利は低下し、先進国国債と投資適格社債や新興国債券のスペードは拡大しました。特に、2008年9月中旬以降、金利は大幅に低下しスペードも大幅に拡大しました。

為替市場では、投資家のリスク許容度が後退したため円高米ドル安が進みました。

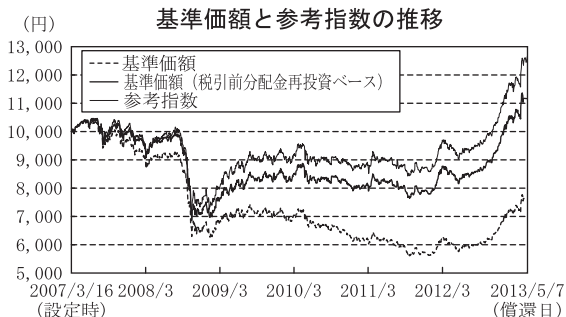
(2009年1月1日から2009年12月31日)

当期間は、各国の経済対策などにより投資家のリスク許容度が改善したことから主要国の金利は上昇し、先進国国債と投資適格社債や新興国債券のスペードは縮小しました。

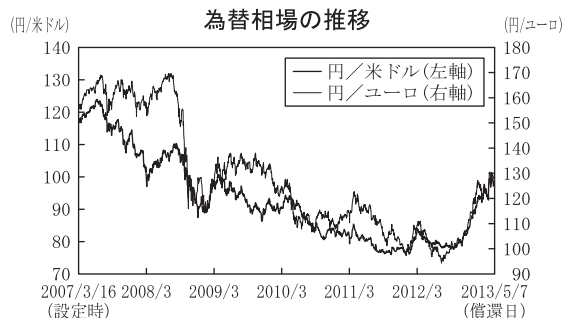
為替市場では、2009年1月から4月にかけては、投資家のリスク許容度が改善したため円安米ドル高が進行しましたが、2009年末にかけては米国金利が上昇したことなどを背景に円高米ドル安となり、当期間を通して小幅の円安米ドル高となりました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

当期間は、主要国の金利は一時上昇する局面はありましたが、ユーロ圏の財政不安が高まったため当期間を通して大幅に低下しました。



(注) 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。基準価額(税引前分配金再投資ベース)と参考指数は、設定時(2007年3月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。



出所: Thomson Datastream

※対顧客電信売買相場の仲値

投資適格社債市場と新興国債券市場では、当期間を通じて投資家のリスク回避姿勢が強まりスプレッドが拡大する局面はありましたが、景況感の改善を受けて当期間初と同水準で当期間を終えました。

為替市場では、2010年1月から2012年後半にかけてユーロ圏の財政不安により円高米ドル安が進行しました。しかし、2012年10月以降は日本の追加金融緩和期待の高まりを受けて大幅に円安米ドル高が進行したため、当期間を通して円安米ドル高となりました。

3. 運用経過

当ファンドでは、運用期間を通して、投資対象である「東京海上Rogge世界国債マザーファンド」、「東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド」、「東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド」への投資割合がおおむね3分の1ずつになるよう分散投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。なお、2013年4月中旬以降、繰上償還に向けて組入投資信託証券を順次売却しました。

当ファンドの基準価額（分配金込み）は、投資する投資信託証券の運用結果がいずれもプラスとなり、約3.6%上昇しました。

4. 収益分配

当ファンドの収益分配方針に基づき、各期中で得た配当等収益を中心に、第1期から第4期まで各40円、第5期から第48期まで各45円、第49期から第60期まで各30円、第61期から第72期まで各20円、合計2,740円（1万口当たり、税引前）としました。

なお、第71期から第72期の分配原資の内訳は、下記の通りです。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第71期	第72期
当期分配金	20	20
当期の収益	19	1
当期の収益以外	0	18
翌期繰越分配対象額	98	80

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

最後に、投資家の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【投資対象ファンド：東京海上Rogge世界国債マザーファンド】

～主に日本を除く先進国の国債を投資対象としたファンドです～

1. 基準価額の推移と主な変動要因

(2007年3月16日から2008年12月31日)

主要国の金利は当期間を通して低下し、特に2008年9月中旬以降は大幅に低下しました。為替市場では円高米ドル安、円高ユーロ安が進みました。

当期間の基準価額は、為替市場で円高傾向になったことから下落しました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

主要国の金利は、当期間を通して上昇しました。為替市場では当期間を通して小幅の円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

当期間の基準価額は、為替市場で円安傾向になったことから上昇しました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

主要国の金利は、当期間を通して大幅に低下しました。為替市場では2012年10月以降に急速な円安米ドル高が進行したため、当期間を通して円安米ドル高となりました。

当期間の基準価額は、金利低下と為替市場で円安傾向になったことから上昇しました。

2. 投資環境

(2007年3月16日から2008年12月31日)

先進国の債券市場は、米国サブプライムローン（主に低所得者層向けの住宅ローン）の延滞率上昇をきっかけに世界的にマーケットが動揺し、安全資産に資金を逃避させる動きから米国国債が買われ金利は低下しました。2008年9月以降は、米国大手証券会社の破綻をきっかけに金融市場がさらに混乱したことや、弱い経済指標の発表が相次いだことから景気後退懸念が高まったため、当期間の終わりにかけて金利は大幅に低下しました。

為替市場では、グローバルな景気後退懸念の高まりや金融システム不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、当期間中に円は対米ドル、対ユーロで上昇しました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

先進国の債券市場は、各国の景気刺激策に対する期待が高まったことやそれに伴う財政赤字の拡大、国債増発懸念が強まったことから、金利は上昇しました。また、米国や中国を中心に景気の底打ちを示す経済指標が発表されたことで投資家のリスク許容度が改善し、さらに金利は上昇しました。

為替市場では、グローバルな景気底打ち観測の高まりや金融システム不安の後退を背景に投資家のリスク許容度が改善し、円は対米ドル、対ユーロで下落しました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

先進国の債券市場は、ギリシャの財政問題をきっかけにユーロ圏内の周辺国の財政不安が市場の焦点となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったため金利は低下しました。また、米国を中心に景気回復期待が後退したことも金利が低下する要因となりました。

為替市場では、当期間初にはユーロ圏の財政問題をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まり円は対米ドル、対ユーロで上昇しましたが、2012年10月以降は日本の政権交代後の金融緩和期待が高まったことから円安が急速に進行したため、当期間を通して円は対米ドル、対ユーロで下落しました。

(円) 基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは「シティグループ世界国債インデックス（除く日本／円ヘッジなし・円ベース）」です。「シティグループ世界国債インデックス（除く日本／円ヘッジなし・円ベース）」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したもので、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

(注2) ベンチマークは前日の値を用いており、設定時(2007年3月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

3. 運用経過

当ファンドの基準価額は、2007年3月16日から2013年5月7日の間に18.6%上昇しました。

(2007年3月16日から2008年12月31日)

- ・国別配分は、米国、英国の加重デュレーション^(注)をアンダーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて少なく保有）とする一方、デンマーク、オーストラリアをオーバーウェイト（ベンチマークの構成比に比べて多く保有）としました。米国、英国ともに当期間中に一時オーバーウェイトに変更しました。
- ・通貨配分は、米ドル、カナダドルをアンダーウェイトとする一方、豪ドル、ノルウェークローネをオーバーウェイトとしました。なお、米ドルは期間中に一時オーバーウェイトに変更しました。また、2008年10月にユーロをオーバーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオ全体のデュレーションは、ベンチマーク対比短期化していましたが、2007年5月以降は中立とし、その後景気減速懸念が高まったことから長期化しました。

以上の結果、当期間の基準価額は国別配分における英国のアンダーウェイト、オーストラリアのオーバーウェイトを主因にベンチマークを上回りました。

(注) デュレーション（債券の投資元本の平均回収期間）を投資比率で加重平均すること

(2009年1月1日から2009年12月31日)

- ・国別配分は、米国、英国の加重デュレーションをアンダーウェイトとする一方、ユーロ圏、デンマーク、オーストラリアをオーバーウェイトとしました。
- ・通貨配分は、米ドル、カナダドル、英ポンドをアンダーウェイトとする一方、豪ドル、ノルウェークローネ、ユーロをオーバーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオ全体のデュレーションは、ベンチマーク対比長期化としました。

以上の結果、当期間の基準価額は通貨配分における英ポンド、カナダドルのアンダーウェイト、国別配分におけるオーストラリアのオーバーウェイトを主因にベンチマークを下回りました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

- ・国別配分は、米国、英国の加重デュレーションをアンダーウェイトとしました。期間中にユーロ圏はアンダーウェイトに変更し、オーストラリア、デンマークは中立としました。また、カナダ、メキシコを期間中にオーバーウェイトに変更しました。
- ・通貨配分は、米ドル、英ポンドをアンダーウェイトとする一方、豪ドルやノルウェークローネをオーバーウェイトとしました。ユーロのオーバーウェイトは解消し、カナダドルをオーバーウェイトに変更しましたが当期間終了前には中立としました。また、メキシコペソを期間中にオーバーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオ全体のデュレーションは、ベンチマーク対比長期化から短期化へ変更しました。

以上の結果、当期間の基準価額は通貨配分におけるカナダドル、豪ドルのオーバーウェイト、国別配分におけるメキシコのオーバーウェイトを主因にベンチマークを上回りました。

【投資対象ファンド：東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド】

～主に世界の投資適格社債を投資対象としたファンドです～

1. 投資環境

(2007年3月16日から2008年12月31日)

当期間の投資適格社債市場は、米国サブプライムローン問題に端を発したマーケットの混乱から金融セクターを中心に社債が売られやすい展開となり、先進国国債とのスプレッドは拡大しました。さらに、2008年9月以降は米国大手証券会社の破綻をきっかけに金融システムへの不安が高まったため、金融セクターの社債を中心に売られスプレッドは大幅に拡大しました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

当期間の投資適格社債市場のスプレッドは縮小しました。各国の景気刺激策などの対策により市場が安定したため、社債が買われました。また、米国において金融機関の決算が予想を上回ったことや大手金融機関のストレステスト（資産査定）の結果が事前報道とほぼ同様の結果になったことなどから金融機関の経営に対する懸念が後退し、金融セクターを中心にスプレッドは縮小しました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

当期間の投資適格社債市場のスプレッドは、2011年10月にかけて拡大しましたが、当期間末にかけて縮小したため、当期間初と同水準で当期間を終えました。2011年10月初にかけてはユーロ圏の財政不安が高まっていたことからスプレッドは拡大しましたが、ユーロ圏各国への救済策に対する期待が高まったことやグローバルで景況感が改善したことから、スプレッドは縮小に転じました。

2. 運用経過

当ファンドの基準価額は、2007年3月16日から2013年5月7日の間に19.7%上昇（分配金再投資ベース）しました。当期間中に合計2,625円の分配が行われました。

(2007年3月16日から2008年12月31日)

米国サブプライムローンの影響が懸念される金融セクターおよびLBO（企業買収の手法の一つ）の対象となる可能性が相対的に高い産業セクターがベンチマーク対比アンダーウェイト、社債市場の下落時に相対的に強い公共セクターがオーバーウェイトとなっていました。

以上の結果、当期間の基準価額は、公共セクターのオーバーウェイトを主因に、ベンチマークを上回りました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

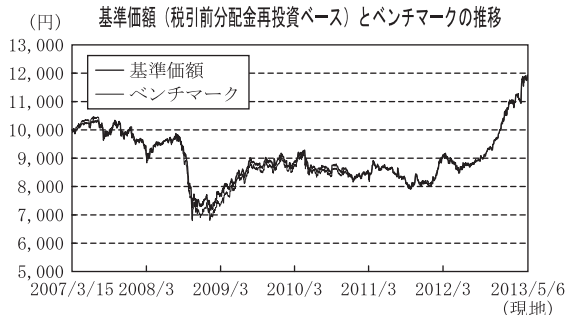
グローバルな景気減速の影響による企業業績懸念から産業セクターがアンダーウェイト、公共セクターがオーバーウェイトとなっていました。金融機関の決算の悪化傾向に歯止めがかかる中、金融セクターは一時オーバーウェイトに変更されました。

以上の結果、当期間の基準価額は、公共セクターのオーバーウェイトを主因に、ベンチマークを下回りました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

グローバルな景気減速の影響による企業業績懸念から産業セクターがアンダーウェイト、公益セクターがオーバーウェイトとなっていました。また、金融セクターはオーバーウェイトへと変更されました。

以上の結果、当期間の基準価額は、公共セクターのオーバーウェイトを主因に、ベンチマークを下回りました。



(注1) ベンチマークは「バークレイズ・グローバル総合（日本円除く/円ベース）：社債インデックス」です。「バークレイズ・グローバル総合（日本円除く/円ベース）：社債インデックス」とは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、日本円を除く世界の投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

(注2) ベビーフンドの基準価額の算出期間に合わせて記載しています。

(注3) ベンチマークは、設定時（2007年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

【投資対象ファンド：東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド】

～主に新興国の債券を投資対象としたファンドです～

1. 投資環境

(2007年3月16日から2008年12月31日)

当期間の新興国債券市場は同地域の経済状況が堅調に推移しましたが、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱により、資金が流出しやすい展開となりました。先進国経済の減速基調が明らかになるにつれ、新興国経済への影響に対する懸念が高まったことから、先進国国債とのスプレッドは当期間を通して拡大しました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

当期間の新興国債券市場は、先進国経済に底打ち期待が強まったことでこれまで金融システム不安により流出していた資金が回帰する動きとなり、スプレッドは縮小しました。また、IMF（国際通貨基金）の支援枠拡大などの新興国への対策が引き続き打ち出されたことや、新興国でも経済指標に底入れの兆しが見受けられたことも新興国債券が買われる要因となりました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

当期間の新興国債券市場は2011年10月にかけてスプレッドは拡大しましたが、その後は縮小したため、当期間初と同水準で当期間を終えました。スプレッドは、ユーロ圏の財政不安の高まりなどからリスク回避姿勢が強まり拡大しましたが、救済策に対する期待の高まりや新興国の景況感の改善などを背景に縮小に転じました。

2. 運用経過

当ファンドの基準価額は、2007年3月16日から2013年5月

7日の間に22.3%上昇（分配金再投資ベース）しました。当期間中に合計3,740円の分配が行われました。

(2007年3月16日から2008年12月31日)

当期間初は、中国経済の高成長の恩恵を享受し経済が堅調なアジアおよび中南米の債券がベンチマーク対比オーバーウェイトとなっていました。期中に中南米がアンダーウェイトに変更されました。また通貨配分においては、ポートフォリオの2割程度が現地通貨のポジション（残り8割は米ドル）となっていました。期中に現地通貨ポジションがほぼ0%に変更されました。

以上の結果、当期間の基準価額は、現地通貨の組み入れやアルゼンチンなどのデフォルト（債務不履行）リスクが高まった国の債券保有を主因に、ベンチマークを下回りました。

(2009年1月1日から2009年12月31日)

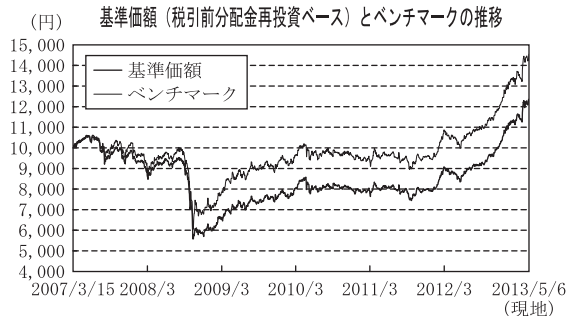
経済が堅調なアジアがオーバーウェイト、米国景気減速の影響が懸念される中南米や財政面で劣後するエマージング欧州がアンダーウェイトとなっていました。通貨配分においては、現地通貨の組み入れがポートフォリオの20%から30%の間で調整されていました。

以上の結果、当期間の基準価額は、アルゼンチン債券非保有を主因にベンチマークを下回りました。

(2010年1月1日から2013年5月7日)

底堅い成長に支えられ財政の改善が期待される韓国や石油価格の上昇などに支えられ、経済の拡大が期待されるロシアの保有比率がベンチマーク対比で高い構成となっていました。通貨配分では、ポートフォリオの1割程度が現地通貨（残り9割は米ドル）となっていました。

以上の結果、当期間の基準価額は、現地通貨の組み入れなどがプラスに働き、ベンチマークを上回りました。



(注1) ベンチマークは「J Pモルガン・EMB Iグローバル・ディバースイファイド(円ベース)」です。「J Pモルガン・EMB Iグローバル・ディバースイファイド(円ベース)」とは、「J Pモルガン・EMB Iグローバル・ディバースイファイド(米ドルベース)」の指数値を基に、東京海上アセットマネジメント投信が独自に計算し、円換算したものです。なお「J Pモルガン・EMB Iグローバル・ディバースイファイド(米ドルベース)」とは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

(注2) ベビーファンドの基準価額の算出期間に合わせて記載しています。

(注3) ベンチマークは、設定時（2007年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (第71期～第73期)
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	15円 (5) (10) (0)
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	16

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注4) この他に当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2013年2月21日から2013年5月7日まで）

投資信託証券

			当 作 成 期 (第 71 期 ～ 第 73 期)			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド	—	千円 —	口 24,956	千円 206,534
		東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド	—	—	30,746	206,193

(注) 金額は受渡代金です。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2013年2月21日から2013年5月7日まで）

		当 作 成 期 (第 71 期 ～ 第 73 期)			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上Rogge世界国債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 174,472	千円 201,494	

■ 利害関係人との取引状況等（2013年2月21日から2013年5月7日まで）

当作成期（第71期～第73期）中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2013年5月7日現在）

償還日現在の組み入れはありません。

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	前作成期 (第65期～第70期) 末			
	口 数	口 数	評 価 額	時 率
東京海上Roggeコーポレート・ボンド・ファンド	口 24,956	口 —	千円 —	% —
東京海上Roggeエマージング・ボンド・ファンド	30,746	—	—	—
合 計	55,702	—	—	—

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(2) 親投資信託残高

	前作成期 (第65期～第70期) 末		償 還 時	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上Rogge世界国債マザーファンド	千口 174,472	千円 192,112	千口 —	千円 —

■投資信託財産の構成

(2013年5月7日現在)

項 目	前作成期 (第65期～第70期) 末		償 還 時	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	389,438	66.2	—	—
東京海上Rogge世界国債マザーファンド	192,112	32.7	—	—
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,515	1.1	545,153	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	588,065	100.0	545,153	100.0

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2013年3月21日)

(2013年4月22日)

(2013年5月7日現在)

項 目	第 71 期 末	第 72 期 末	償 還 時
(A) 資 産	552,799,729円	570,176,725円	545,153,778円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,157,046	3,999,294	545,152,969
投資信託受益証券(評価額)	366,126,114	—	—
東京海上Rogge世界国債マザーファンド(評価額)	178,516,554	—	—
未 収 入 金	—	566,177,426	—
未 収 利 息	15	5	809
(B) 負 債	1,957,771	1,998,836	235,423
未 払 収 益 分 配 金	1,497,442	1,491,506	—
未 払 信 託 報 酬	439,416	484,283	224,730
そ の 他 未 払 費 用	20,913	23,047	10,693
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	550,841,958	568,177,889	544,918,355
元 本	748,721,284	745,753,462	715,513,610
次 期 繰 越 損 益 金	△197,879,326	△177,575,573	—
償 還 差 損 益 金	—	—	△170,595,255
(D) 受 益 権 総 口 数	748,721,284口	745,753,462口	715,513,610口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	7,357円	7,619円	—
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	—	—	7,615円77銭

(注1) 当ファンドの第71期首元本額は812,360,591円、第71～73期中追加設定元本額は71,082円、第71～73期中一部解約元本額は96,918,063円です。

(注2) 各期末の元本の欠損は、第71期197,879,326円、第72期177,575,573円、償還時170,595,255円です。

(注3) 各期末の1口当たり純資産額は、第71期0.7357円、第72期0.7619円、償還時0.761577円です。

■ 損益の状況

項 目	〔自2013年 2 月21日〕 至2013年 3 月21日〕	〔自2013年 3 月22日〕 至2013年 4 月22日〕	〔自2013年 4 月23日〕 至2013年 5 月 7 日〕
	第 71 期	第 72 期	第 73 期
(A) 配 当 等 収 益	1,023,601円	265円	12,674円
受 取 配 当 金	1,023,320	—	—
受 取 利 息	281	265	12,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,733,102	21,517,926	2,687
売 買 益	12,024,786	21,561,041	△ 17
売 買 損	△ 291,684	△ 43,115	2,704
(C) 信 託 報 酬 等	△ 460,329	△ 507,330	△ 235,423
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	12,296,374	21,010,861	△ 220,062
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△202,851,756	△191,291,523	△164,807,106
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,826,502	△ 5,803,405	△ 5,568,087
(配 当 等 相 当 額)	(128,842)	(128,365)	(123,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,955,344)	(△ 5,931,770)	(△ 5,691,247)
(G) 計 (D+E+F)	△196,381,884	△176,084,067	—
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,497,442	△ 1,491,506	—
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△197,879,326	△177,575,573	—
償 還 差 損 益 金(D+E+F+H)	—	—	△170,595,255
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,826,502	△ 5,803,405	—
(配 当 等 相 当 額)	(128,876)	(128,365)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,955,378)	(△ 5,931,770)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	7,244,805	5,855,707	—
繰 越 損 益 金	△199,297,629	△177,627,875	—

(注1) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注4) 第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,453,001円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(128,876円)および分配準備積立金(7,289,246円)より分配対象収益は8,871,123円(1万円当たり118円)であり、うち1,497,442円(1万円当たり20円)を分配金額としました。

(注5) 第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益(131,126円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(128,365円)および分配準備積立金(7,216,087円)より分配対象収益は7,475,578円(1万円当たり100円)であり、うち1,491,506円(1万円当たり20円)を分配金額としました。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年3月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2013年5月7日		資産総額	545,153,778円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	235,423円
受益権口数	6,000,000,000口	715,513,610口	△5,284,486,390口	純資産総額	544,918,355円
元本額	6,000,000,000円	715,513,610円	△5,284,486,390円	受益権口数	715,513,610口
				1万口当たり償還金	7,615円77銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	6,101,230,446円	6,307,008,324円	10,337円	40円	0.4000%
第2期	6,118,279,865	6,308,799,805	10,311	40	0.4000
第3期	6,129,461,427	6,315,591,020	10,304	40	0.4000
第4期	6,174,992,999	5,840,428,804	9,458	40	0.4000
第5期	6,194,953,664	6,082,182,112	9,818	45	0.4500
第6期	6,218,508,798	6,145,751,978	9,883	45	0.4500
第7期	6,220,626,763	5,956,916,460	9,576	45	0.4500
第8期	6,210,545,716	5,999,513,017	9,660	45	0.4500
第9期	6,215,958,497	5,768,642,186	9,280	45	0.4500
第10期	6,220,860,089	5,789,077,409	9,306	45	0.4500
第11期	6,221,282,596	5,451,036,760	8,762	45	0.4500
第12期	6,222,337,074	5,680,071,605	9,129	45	0.4500
第13期	6,228,853,179	5,682,279,897	9,123	45	0.4500
第14期	6,228,945,734	5,716,629,511	9,178	45	0.4500
第15期	6,225,460,236	5,666,288,537	9,102	45	0.4500
第16期	6,231,405,345	5,724,343,851	9,186	45	0.4500
第17期	6,234,680,211	5,378,685,984	8,627	45	0.4500
第18期	6,241,743,404	4,571,669,496	7,324	45	0.4500
第19期	6,245,320,660	4,051,841,811	6,488	45	0.4500
第20期	6,245,657,789	4,082,943,807	6,537	45	0.4500
第21期	6,246,987,846	4,051,683,464	6,486	45	0.4500
第22期	6,247,662,141	4,107,866,384	6,575	45	0.4500
第23期	6,262,529,079	4,266,347,485	6,812	45	0.4500
第24期	6,262,870,906	4,380,101,409	6,994	45	0.4500
第25期	6,267,475,183	4,388,154,056	7,001	45	0.4500
第26期	5,757,211,209	4,063,263,311	7,058	45	0.4500
第27期	5,759,746,095	4,075,662,250	7,076	45	0.4500
第28期	5,758,932,082	4,151,485,516	7,209	45	0.4500
第29期	5,757,867,485	4,127,052,044	7,168	45	0.4500
第30期	5,764,831,385	4,157,390,549	7,212	45	0.4500
第31期	5,765,068,113	4,097,222,674	7,107	45	0.4500
第32期	5,765,407,561	4,078,443,886	7,074	45	0.4500

計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第33期	5,765,318,310円	4,106,726,461円	7,123円	45円	0.4500%
第34期	5,765,843,665	4,017,454,795	6,968	45	0.4500
第35期	3,636,408,099	2,532,413,829	6,964	45	0.4500
第36期	3,636,767,829	2,600,272,292	7,150	45	0.4500
第37期	3,638,896,325	2,485,684,853	6,831	45	0.4500
第38期	3,641,992,950	2,460,316,477	6,755	45	0.4500
第39期	3,642,247,086	2,407,038,298	6,609	45	0.4500
第40期	3,642,456,697	2,428,954,570	6,668	45	0.4500
第41期	3,642,652,109	2,426,239,521	6,661	45	0.4500
第42期	3,635,391,442	2,351,312,987	6,468	45	0.4500
第43期	3,635,834,059	2,356,625,438	6,482	45	0.4500
第44期	3,636,181,245	2,274,183,219	6,254	45	0.4500
第45期	3,636,405,837	2,239,725,030	6,159	45	0.4500
第46期	1,688,475,162	1,044,401,679	6,185	45	0.4500
第47期	1,688,390,393	1,031,884,561	6,112	45	0.4500
第48期	1,684,177,209	1,049,196,895	6,230	45	0.4500
第49期	1,682,655,602	1,042,854,401	6,198	30	0.3000
第50期	1,683,376,696	1,024,662,789	6,087	30	0.3000
第51期	1,682,041,563	1,012,344,549	6,019	30	0.3000
第52期	866,384,523	513,974,748	5,932	30	0.3000
第53期	860,171,930	495,823,557	5,764	30	0.3000
第54期	858,545,184	489,433,155	5,701	30	0.3000
第55期	858,244,260	488,749,902	5,695	30	0.3000
第56期	833,751,942	476,877,761	5,720	30	0.3000
第57期	834,600,790	473,111,542	5,669	30	0.3000
第58期	832,485,832	493,928,083	5,933	30	0.3000
第59期	830,517,972	518,173,356	6,239	30	0.3000
第60期	830,620,044	506,590,519	6,099	30	0.3000
第61期	829,217,666	484,494,976	5,843	20	0.2000
第62期	825,830,071	484,999,599	5,873	20	0.2000
第63期	824,995,921	491,488,289	5,957	20	0.2000
第64期	811,798,032	485,606,968	5,982	20	0.2000
第65期	811,667,932	491,544,053	6,056	20	0.2000
第66期	811,494,833	501,855,473	6,184	20	0.2000
第67期	810,938,126	510,681,323	6,297	20	0.2000
第68期	810,459,299	535,186,170	6,603	20	0.2000
第69期	809,483,805	569,538,691	7,036	20	0.2000
第70期	812,360,591	585,944,628	7,213	20	0.2000
第71期	748,721,284	550,841,958	7,357	20	0.2000
第72期	745,753,462	568,177,889	7,619	20	0.2000

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 71 期	第 72 期
1 万 口 当 たり 分 配 金	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

■償還金のお知らせ

1 万 口 当 たり 償 還 金	7,615円77銭
------------------	-----------

◇償還金は、2013年5月13日（月）までにお支払いを開始しました。

◇課税上の取扱いについて

個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）

償還時の譲渡益（償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）に10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税金がかかります。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。